地域社会学会ジャーナル

No.23

(2025.12.8)

2025年度第２回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局
Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒240-8501　横浜市保土ヶ谷区常盤台　横浜国立大学都市科学部
齊藤麻人研究室内
E-mail jarcs.office@gmail.com　　URL　http://jarcs.sakura.ne.jp/

目　次

地域社会学会 2025 年度第２回研究例会報告プログラム

・・・3

報告論文

惑星的に地域を考えるということ：いまふたたび費孝通と対話する

平井太郎・・・4

企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所：日立市で維持される共助的地域拠点を事例として

伊藤雅一、大和田奈津、酒井晴香・・・11

批評論文

「離土不離郷」再考―人口減少社会における費孝通理論の意義

陸麗君・・・20

「企業城下町」はどこに行ったのか―イマジナリーとリアルの間をつなぐ構造への視点―

町村敬志・・・24

Regional and Community Studies beyond Borders
世界社会学会議の参加・報告から得られたもの

辻岳史・・・30

地域社会学会 2025 年度第２回研究例会

報告プログラム

日　　時　　2025 年 10 月 12 日（日） 13：30～17：00

開催方法　　立教大学＋ZOOM によるハイブリッド開催

司　　会　　武田俊輔（法政大学）、二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）

報　　告　　平井太郎（弘前大学）
「惑星的に地域を考えるということ：いまふたたび費孝通と対話して」

報　　告　　伊藤雅一（茨城大学）、大和田奈津（千葉大学大学院）
酒井晴香（広島大学）
「企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所：日立市で維持される共助的地域拠点を事例として」

地域社会学会 2025 年度第 2 回研究例会報告論文

惑星的に地域を考えるということ：
いまふたたび費孝通と対話する

平井太郎

地域社会学会では「気候変動適応というグローバルなイシューに地域社会学としてどうアプローチするか」（室井・望月・阪口 2025:4）が問われてきた。一定の結論として以下の３つの論点がまとめられている。第１に、地域社会学には気候変動の影響にかんするローカルな文脈での捉え直しが求められ、その際、研究の時間・空間的スケールを「生態系システム（流域圏）」に設定しつつ、その持続可能性を展望することが有望視される（同:8）。第２に、気候変動政策のイデオロギー的性格の批判的な捉え返しも重要で、地球惑星科学や経済学などの「支配的な知とは別のフレーミングを示し」「在来知を再構成する工夫」（富田 2025:5, 7）が要請される。第３に、自然を外部化した既存の社会学の枠組みの再考も必須とされ、とりわけ「人口減少や資源消費の鈍化などの"slow down"」を視野に入れた、これまでの「過剰適応と呼ぶべき「自然」への介入（開発）」とは異なる「「緩さ」をそなえた調節」をローカルな文脈で丹念に記述・探索すべきだとされる（室井・望月・阪口 2025:8）。くわえて研究のフィールドを海外にも求め、日本の状況を省りみつつ、マクロな政治・経済的構造との関連で捉え直すことも促された（同:8）。

そこで本報告では、まず、対象を流域圏に設定しその持続可能性を展望する前に、気候変動だけでなく人口減少といった"slow down"を包括的に視野に入れたとき、どのような理論的な視座が求められるかを、歴史学者 D・チャクラバルティの所論から再確認した。そのうえで、気候変動だけでなく人口減少というフレーミングにともに向き合いはじめた日本と中国の現場でどのような「開発」を構想し実践しうるかをアクションリサーチした。

1　普遍知と在来知の類縁化

国際的な気候変動にかんする社会学的研究をレビューするのに、立川（2019）はまず歴史家 D・チャクラバルティの議論から説き起こす。チャクラバルティは 2000 年代までサバルタン・スタディズやポストコロニアル史学の旗手と目されていた。それが 2009 年の論文「歴史と気候」以降、気候変動だけでなく広く人新世をめぐる人文学・社会科学の参照点となっている。注目されたのが「グローバル」と「惑星」の分析的な区別の導入である（Chakrabarty 2023:2）。惑星やその限界を認識するなら、軽々に人間や集団、国家や資本主義、制度や体制の持続可能性を展望しえないとする（Chakrabarty 2023:4-6）。

さらにチャクラバルティは、自身のポストコロニアル史学の蓄積もあえて留保する。西欧と非西欧、支配的な知と支配される側の知、北と南などの差異に注意を向けたとしても（Chakrabarty 2023:12, 82）、どちらかを優越させるでも調和させるでもなく共在 being-in-common が求められるという（Chakrabarty 2023:104-5）。共生や共存ではない。人間やその社会には持続可能性ではなく消滅ぶくみの生息可能性 inhabitability（Chakrabarty 2023:5）し

か残されていないことを受け入れた認識の編み直しに他ならない。

もちろん、気候危機などの諸問題そのものを虚偽と決めつけ、緩和も適応も拒否する立場とは決定的に異なる。なぜならそうした立場では持続可能性が大前提とされているからである。共在を構想する方法論は「在来知と普遍知との類縁化 making kin」（Chakrabarty 2023:102）とされる。これは富田（2025:5-6）が試行錯誤するように、支配的な普遍知に寄りかかることなく、また在来知を絶対視するのでなくその暫定的な再構成をくりかえす探索的な過程に近いと考えられる。その探索において留意される「持続可能性の留保」もまた、「過剰適応と呼ぶべき開発」との距離のとり方とも関わってくる。

地域社会学では「「人間中心主義」によって支えられた素朴な欲望の承認や「生活」重視の理想を免罪符にしながら最終的には際限のない成長や発展を受け入れる」「開発主義の心性」（町村 2011:435）を十分に問題にしえてこなかったことがかねて指摘されていた。その問いに、気候変動と人口減少が前景化した今、あらためて向き合うことが求められている。

２　移住者たち

日本の農村開発をめぐっては、2010 年代から大都市部の若年層の地方移住に、人口減少対策の文脈から政策的な関心が集まり、近年では地域社会学でも議論が始まっている。報告者は、2011 年から複数地域で現場の人びとと、何のため、誰のために、地方移住（を介した人口減少対策）と向き合う必要があるのか、持続や存続を前提とせずに移住者（や政策当局者）とともに何ができるかを語り合い、現にできることを行ってきた。並行してそうした状況や政策との距離のとり方が他地域で共有できるかも探ってきた（平井 2025）。人口減少という普遍的文脈で有効そうに見える政策＝知を、現場ごとに別の文脈にも置き換える＝在来化／類縁化してゆく試みである。

2019 年６月、そうしたアクションリサーチのその時点での成果を中国で報告する機会を得た。集会を主催したのは中国農業大学である。中国では当時、貧困線以下の農村集落や農家世帯を 2020 年までに１つもなくすのの次の開発目標が議論されていた。2021 年、農村と都市、農業と他産業との格差是正を目指す共同富裕が目標化された。2023 年から政府機関や大企業が地方移住支援も行うようになっている（高ほか 2024）。報告者も 2019 年 12 月、23 年８月、24 年９月、25 年８月と中国農業大学から招かれ現場を回る機会を得ている。

中国農業大学の研究者たちは農村開発の現場を訪ね、計画どおり捗らない悩みを聞く。１つの村で何人かの話に耳を傾け、何ごとか語って２時間ほど過ごす。１日に多い時には３つの村を回る。2024 年は北京市郊外の２つの村、25 年 8 月は初旬にさらに２つの村、中旬に杭州市郊外の８つの村、下旬に雲南省昆明市郊外の５つの村をともに巡った。

出逢う人びとは北京や天津、上海や杭州、広州や深圳などから移住した 30-40 代の人びとである。自分でゲストハウスやレストラン、農場を営む人もいれば、複数の村で経営する企業、多くはゲストハウスや農場、ファーマーズマーケットなどを手がけるのだが、そのマネージャーに雇われている人もいた。

2025 年８月２日、北京市中心部から西に車で１時間ほどの桑峪村を訪ねた。話が途切れたとき私も移住者の１人に尋ねてみた。すると、連れてきてくれた研究者に、むしろ日本

の経験から何か語れないのかと促された。窮しながら、日本の移住者たちも、人口減少や気候変動といった大きな話をいったん脇におけたとき活路が開けてきていると話してみた。今まで我先にと言葉を継いでいた中国の移住者たち、連れてきてくれた研究者たちは、要領を得ない私の話に耳を傾けてくれた。桑峪村の他も似たやりとりが続いた。

そうして直観されるのは、私が語ることに、現代中国の農村に関わる一定の人びとは特権的な位置を与えていることである。耳を傾けてくれる人びとの言葉を借りれば、「人口減少で大変なことになっている日本」に関する知識に対してである。地方移住支援が始まった 2023 年、中国でも人口減少が周知のものになった。10 年ほど先行して日本で取り組まれ一貫して維持・拡充されているほとんど唯一の開発政策に、人口減少に対する普遍知として注意が向けられているのかも知れない。

同時に、中国の移住者たち、また研究者たちに何度も問いかけられることがある。「ほんとうにそれで日本の村は続いていくのでしょうか」「移住者たちはそんな稼ぎでどうやって暮らしていっているのでしょうか」。経済学などの支配的な知を前提とすれば正当な疑問である。だが、だからこそ、地方移住者の受け入れを機に、そこで暮らすことの意味をそれぞれに考えなおし言葉にしあう、リフレーミング自体の意味を共有したいと考える。人口減少や気候変動といった普遍知によるフレーミングを無視するわけではない。それを受け止めつつあえて留保する。現場における知の紡ぎ出しはそのときにこそ始まると考えられる。

なぜなら、普遍知を担う政策当局者そして専門家が、現場において何が問題で何がなされるべきかの課題設定権を優先的に掌握し、そのことに気づき異議を唱える人も少なく、異議を唱えたとしても共有されにくい、知識をめぐる何重かの権力構造があるからである。アクションリサーチはそうした知識をめぐる権力構造の解きほぐしに賭けてきた（Stringer and Ortiz Aragon 2021）。

類似の理路は、科学社会学の松本三和夫も早い時期から着目してきた（松本 2002）。地域社会学者も、政策実装の現場に立ち会うなら、自らのふるまい方に留意すべきだろう。人口動態や気候変動を予測したり、それらを左右する生産や消費、廃棄などの始め方や続け方に確からしいことを語ったり、特別な制度や技術、人脈を斡旋したりするのを、専門家や政策当局者が止め（させえ）たときフレームの留保が始まる。逆に人びとに耳を傾け、人びとの暮らしに興味を抱き時と場を分かち合う過程そのものが、人びとの試行錯誤と重なってゆく。

報告者自身も人口減少や気候変動への悩みをうかがいながら、人びとがそれらから距離を取れるよう働きかけ、自らも立ち止まることで、結果として人の減り方が落ち着いてきたり、より適応的にみえる農が始まったりする現場に接してきた（平井 2024）。在来知を普遍知に一方的に従属させることなく双方を類縁化することは、絶対化すべき普遍知がなく当事者も特権化するので落ち着くでもない（松田 2023:61）社会学だからなし得えよう。

３　内発的発展論の原点で

人口減少また気候変動のもとで地方移住を支援するという普遍知らしきものに対し、それぞれの現場でリフレーミングを重ねる可能性は、中国の人びとと（日本の人びととも）依然、十分に共有しえていない。それでも、中国の研究者が声をかけてくれるのは、自身

が「開発」自体をめぐる実践と理論、政治と学問の模索の途上にあるからでもあろう。

中国では文革終結後、社会学をはじめ社会科学の学問としての再構築が進んでいる。開発学も例外ではない（樊・趙 2021）。声をかけてくれる人びとの核にいる中国農業大学の李小雲（1962 年生まれ）は先導者の 1 人である（汪 2024）。李自身、文革終結後あわただしくトウモロコシの栽培学を学び、天安門事件後、西側で唯一受け入れてくれたドイツで開発学を修め、以後、内外の農村開発の現場に立つ（李 2023）。西欧由来の「開発」の普遍性を受け止めつつ、西欧、日本とも異なり、グローバル・サウスでも括れない、現場現場の開発の言語化が探究されてきている。

しかし李らと語らいを重ねても、なぜか内発的発展論が言及されることがない。鶴見和子の内発的発展論は 1980 年代に重ねられた農村開発の日中共同研究にも依拠する（鶴見 1989:31-5）。そこでは文革終結後の社会学の組織者・費孝通の思考と実践（費 1983=85, 1985=88）が強く参照されている（鶴見 1991）。今日でも費を回顧しつつ鶴見の内発的発展論を参照する研究は中国でも見られる（郭 2024）。だが、李やその門下に連なる人びとをはじめ総体的には、内発的発展論を含む日本の開発学は体系性と一般性を欠く（Sato and Kim 2023）と閑却されている。内発的発展論の背後にある費の議論も、農村での中小規模の工業化への注目など、今日では時代錯誤のものと考えられつつある。

それだけなのかともやもやしながら、2025 年 8 月の半ば、江蘇省呉江県開弦弓村を訪ねた。費の主要なフィールドで鶴見が内発的発展の「原型」を見た村である。上海市中心部から車で 1 時間、太湖のほとりに水田と工場が広がる。経済水準のきわめて高い 2000 人あまりのこの村でも、人びとが減りそして老い（坂下ほか 2021）人口減少がフレーミングされている。2025 年 5 月に中国では集体経済が法制化され、所有者により農地が現物出資された企業の収益化が急がれている（高橋 2025）。政策支援を受けた移住者には、そうした集体経済の収益化も期待されてもいる（高ほか 2024:138-9）。この村でも 2020 年代だけで 5 億元が投じられた複数の観光施設の経営が重荷になっていた。

村では 70 代の農業普及員にかつての村のありよう、費の人となりを教えていただいた。生前の費とも深く交わった方である。ともに村の水路を歩いて。不思議な感覚に囚われた。鶴見が見た土手の桑の木並も、蚕を養う人びとも、製糸工場もすでにない。

普及員と語らうにつけ、養蚕と製糸、紡織の合作社が、鶴見が見立てた生態系への適合性、生活の必要や文化の伝統に根ざしていた（鶴見 1989:32）のか不安になった。鶴見が見ていたのは、1920 年代、費孝通の姉が苦心して日本から移入したハイブリッド蚕や機械製糸、紡織の技術と工場のその後の姿であった。だが、それら普遍知にもとづく一連の技術はむしろ、蚕を 1 つ 1 つケアすること、水路からかきあげられた土手で桑がよく育つことなど生態系と生活、文化の複雑な連関を骨抜きにした（楊・金 2017）。特に、グローバル市場からの自律を目指し、蚕だけでなく製糸・紡織過程も一括して導入しようとしたことで、意図に反して在来知が根こそぎにされたように見えた。

合作社という組織もこの村に根ざしていなかった。1920-30 年代、燕京大学社会学系教授を務めた英国国教会宣教師が普及した組織であった。そこでいう cooperative は当時、フォード自動車のような企業が生産の分散化・柔軟化を図る受け皿として想定されていた（菊池 1993）。費孝通の最初のモノグラフも合作社の行き詰まりを匂わせ扉を閉じている。

村の外れまで来たとき普及員が足を停めた。「ここが合作社の工場が建っていたところ

です」。今さら愕然とした。跡形もないのは日本軍そして武装勢力にくりかえし略奪され、最後には村人自身が破壊したからであった（周 2012:170）。日本軍はこの村の合作社が日本の技術を移入し日本の手ごわい競争者になることを知っていた（費 1985=2021:75）。日本軍は桑の林も念入りに伐採した。残った桑の木も村人自身が薪にせざるをえなかった。現金収入の途が断たれ、自分たちの暖も用意せねばならなかったからである。桑をまた植えようとしても食糧を徴発する日本軍や武装勢力に穀物や蔬菜を育てるよう強いられた（周 2012:171）。

私は急いで謝り、なお言葉を継ごうとした。普及員は言った。「何も仰らなくていいですよ。忘れることも消し去ることもできませんから。あなたも今それを知ったのです。わざわざこの季節にいらしてね」。

1930 年代、日本では産業界の要望により中国への蚕種や機械などの輸出も禁止された（今井 2023）。村の工場が破壊された 1937 年はちょうど江南の製糸・紡織がふたたび日本にキャッチアップしかけた時期でもあった（Ba 2004:385, Wang and Yang 2022:29）。日本による侵略は偶発的な軍事衝突を機にしたものでなく、資本と国家による周到で必然の現象に見える。戦後早い時期にパール・バックの評伝も書いた鶴見和子が、この村に足を運んで想起しないわけもない。有末（2025: 375）も指摘するように、彼女の内発的発展論は戦争責任への自省が明示されていたらどう転回していたかと考えさせられる。

同時に 2000 年代、この地域で製糸・紡織企業が次々と廃業した経緯にも留意された。それは費孝通の議論が時代遅れになったからでなく、フッ素化合物で蚕たちが壊滅したからであった（倪 2007:54-6）。蚕がことさらフッ素化合物に弱い事実はその機序も含め 1970 年代の日本では周知が図られていた（福井ほか 1968）。鶴見は日本で広がっていた蚕の大量死とその機序を、中国の人びとと話題にはしなかったようである。共生の原型をこの村に見出していたがゆえに、逆に大量死ということ自体、理論的に想像し言語化しづらくなっていた可能性も拭えまい。さらに言えば、共生が理論上の前提におかれたことで、日本による幾重もの加害も対象化しにくくなったとも疑われる。

工場跡から先は水田である。と、稲の丈が短いので二期目なのかと思い込んでいたのが、すでに稲田ではなく太湖蟹の養殖池になっていた。蟹の養殖は稲作以上に太湖を富栄養化させ人びとを悩ませている（英ほか 2010）。しかも 2020 年代、太湖の水位上昇が顕著で（朱ほか 2024）蟹の生育も思わしくない。

鶴見の内発的発展論は、この村の暮らしの来し方を水俣での聞き書きとも照応させ共生という普遍知に昇華させた。抑圧された在来知からの新たな普遍知のリフレームである。だが普遍知を志向することには罠がある。別なフレームをもった普遍知が見えづらくなる。複製技術（ハイブリッド蚕や機械製糸）やサプライチェーン（合作社）、大量死（フッ素化合物）などにかんする普遍知である。鶴見も当時の中国での環境破壊にも意を配ってはいた。だが総体としては、共生というフレームに合致する事象が前景化されている。普遍知を唱える自らの足許が省察しにくくなったのも、その結果と考えられよう。

村では今、蟹とともにある暮らしも失われようとしている。もっとも、電線などつねに何かを作り続けていることに目を向けることもできる。そうした人びとの便宜的な選択（松田 2023:60）にこそ、人と人、人びとと集団、そして植物や動物たちとのたまたま隣り合う共在 being-in-common の「原型」を見出すのが、人間の持続を前提とせず普遍知と在来知

を類縁化させる方法なのかも知れない。

参考文献

有末賢，2025，「都市化と近代化」『社会学評論』300:373-89.

Chakrabarty，Dipesh，2023，One Planet，Many Worlds，Brandeis University Press.

費孝通，1983，Chinese Village Close-up，New World Press.（小島晋治ほか訳，1985，『中国農村の細密画』研文出版）.

――――，1985，『小城鎮四記』新華出版社。（大里浩秋・並木頼寿訳，1988，『江村農業の工業化』研文出版）.

樊傑・趙梔楠，2021，「面向現代化的中国区域発展格局」『経済地理』41:1-9.

福井昭三・内藤昭治・菅野三郎，1968，「フッ素及びフッ化物による公害事例」『安全工学』5（2）:163-6.

高静・楊雲皓・伍瑞，2024，「新型農村集体経済発展測度，地区差異和路径探析」『西南大学学報（自然科学版）』46（12）: 127-141.

郭佔鋒，2024，「対鶴見和子「内発的発展論」的再反思」『中国農業大学学報（社会科学版）』41（2）:114-29.

平井太郎，2024，「人口減少下におけるアクションリサーチの可能性」『新社会学研究』9:163-183.

――――，2025，「地方への若者の移動をめぐる構造にどう接近するか」『地域社会学会年報』37:19-33.

今井洋平，2023，「戦間期中国への多条繰糸機の伝播」『群馬県立世界遺産センター紀要』3:99-106.

菊池一隆，1994，「工業生産合作社の展開と農村工業」『東洋学報』74:59-88.

清川雪彦，1999，「現代中国製糸業の発展とそれを支えた要因」『経済研究』50（2）:169-87.

李小雲，2023，『郷村振興的維度』三聯書店.

Ma，Debin，2004，“Why Japan，Not China，Was the First to Develop in East Asia”，Economic Development and Cultural Change，University of Chicago Press.

町村敬志，2011，『開発主義の構造と心性』御茶の水書房.

松田素二，2023，「在来知と科学知のコンヴィヴィアルな関係性のための試論」『文化人類学研究』24:49-65.

松本三和夫，2002，『知の失敗と社会』岩波書店.

室井研二・望月美希・阪口毅，2025，「環境変動適応と地域社会」『地域社会学会ジャーナル』22:4-9.

倪卉，2007，「現代中国における蚕糸業の展開」『調査と研究』35:42-63.

坂下明彦・王鄢・朴紅，2021，「中国蘇南農村における高齢者の生活と老親扶養の性格」『フロンティア農業経済研究』23（2）:67-81.

Sato，Jin and Soyeun Kim，2023，The Semantics of Development in Asia，Springer.

Stringer，Ernest and Alfredo Ortiz Aragon，2021，Action Research 5th ed.，Sage.

立川雅司，2019，「分野別研究動向（人新世）」『社会学評論』278:146-60.

高橋五郎，2025，「霞の中の「農村集体経済組織法」」科学技術振興機構・サイエンスポータ

ルチャイナ，https://spc.jst.go.jp/experiences/economy/economy_2443.html
鶴見和子，1989，「内発的発展論の三つの事例」『鶴見和子曼荼羅IX』藤原書店，29-55.
――――，1991，「内発的発展論の原型」『鶴見和子曼荼羅IX』藤原書店，67-148.
富田涼都，2025，「無常の自然とどう折り合うか？」『地域社会学会ジャーナル』20:4-9.
汪牧耘，2024，『中国開発学序説』法政大学出版局。
Wang, Qin and Yang Xiaoming, 2022, "Analysis on the Development of China's Modern Silk Industry", Asian Social Science, 18（4）:27-32.
英格・陳延貴・矢部光保，2010，「中国太湖水質汚染のカニ養殖業に対する影響と課題」『九州大学大学院農学研究院学芸雑誌』65（2）:151-8.
楊笛・金一虹，2017，「以合作組織抗衡巨型資本」『婦女研究論叢』6.
周徳華，2012，「日寇铁蹄下的吴江丝绸业」『呉江文史資料』15:170-6.
朱偉・尤星宇・段志鵬・呂芸・侯豪，2024，「2016-2022 年太湖胥口湾水質変化及対水温，水位的响応」『河南大学生態与農村環境学報』40（4）:469-77.

地域社会学会 2025 年度第 2 回研究例会報告論文

企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所：日立市で維持される共助的地域拠点を事例として

伊藤雅一・大和田奈津・酒井晴香

はじめに

本稿は、地域社会学会 50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」の淡路島班と日立班のうち、後者に属する小グループ「サードプレイス・居場所グループ」の成果を一部まとめたものである。

１．　サードプレイスや居場所から見る日立

1. 1 工業都市におけるサードプレイスや居場所

本稿は、茨城県日立市において、市民活動を通した拠点運営の実践事例 2 例を同時並行で調査していくことで、日立製作所の企業動向が日立市の市民生活に与える影響を市民活動から明らかにする過程である。この知見を通して、巨大企業の正史からはみえづらい市民活動の存在を記録し、拠点運営や地域福祉的要素が見出せる市民活動の動向から、企業城下町の社会的影響を逆照射的に照らし出し、企業城下町の今後を展望する一助となることを目指す。

日本人文科学会による 1950 年代の日立調査では、東北・北関東地方の農村出身者を工場労働者として手厚い福利厚生のもと受け入れる「経営家族主義」や、労働者が日常生活物資の大半を購入する企業経営の「供給所」（労働者の月収のうち約 3 割が企業側へ再吸収）などが、他の企業城下町にあまりない特徴として指摘された（日本人文科学会 1955）。こうした指摘は、本稿のテーマに沿って解釈した場合、日立製作所の福利厚生が日立市内の商店街の構成に大きな影響を与えた点（食料品や日用品の店舗が少ない傾向）に留意する必要がある。また一見すると、サードプレイス・居場所の必要性がなかった時期のように見える。

日立市行政としては、1971 年「日立市長期計画」において、人口減の顕在化や、日立製作所の景気動向による財政の鈍化を受けて「昇りつめた太陽」と称し、「市民活動」による「コミュニティ」づくりを志向している。この時点で、人口減少対策や企業動向からの自立が認識されていたことがわかり、行政によって整備された小学校区単位の「コミュニティ」では地域福祉の好事例（塙山コミュニティなど）がうまれることとなる。

しかし、日立市を日立製作所の動向とともに調査した帯刀編（1993）では、行政が「コミュニティ」に頼る結果となり、行政としての包括的な地域福祉が未熟になったとの指摘もある。また、同時に日立製作所を中心に整備された戸建て住宅団地での都市的紐帯（ワーカーズコミュニティ）が、土着層、定着層、流動層に展開していくことが期待されることとして記されていた。

日立市の「コミュニティ」は公設民営に近い形態である一方、本研究における 2 か所の

拠点運営型の市民活動は民設民営と区別できる。拠点が設立された 2000 年代以降を中心に、現在まで続く日立製作所の影響を社史や市史とは別様の文脈から、企業城下町としての日立市やそこでの市民生活を再解釈できる。具体的には、土着層（地主や農家出身者など）や定着層（結婚や起業による定住など）の動向がみられる「よって家」、定着層や流動層（転勤族など）の動向がみられる「晴耕雨読」へのアプローチによって、帯刀編（1993）の展望部分の実際を見ていく。

1.2　日立市において発見された 2 つの事例

本発表で取り上げる具体的な場所は以下の 2 か所である。

1）「ひたち銀座もーる」にある無料休憩所「よって家」（よってけ、2002 年～）

2）常陸多賀駅前商店街にあるカフェ併設コワーキングスペース「晴耕雨読」（2020 年～）

この 2 か所は、1）日立製作所やその関連企業の従業員の存在を前提として栄えた商店街内にある場所、2）日立製作所やその関連企業の従業員の子ども世代を含めた若年層が集う場所と解釈でき、直接的あるいは間接的に日立製作所との関係がある。

1.3　日立市における銀座もーる商店街と「よって家」

銀座もーる商店街の前史は、二十三夜尊というお堂から語られている。明治時代初期に月待ち講という庶民信仰の拠点としてお堂が建てられ、面した通りが新道として整備され（1897 年頃）、商店街が形成された。1980 年代の整備事業では、日立市内「最大の繁華街」であった商店街を「近代化」する整備事業が 1983 年から展開されたものの（国土交通省 1987）、人通りは減少していき、2005 年には歩行者天国を終える。そうしたなか、「よって家」の取り組みと二十三夜尊の維持活動との組織的な連動は、2010 年頃に顕在化していく。

「よって家」とは、基本的には、商店街内の無料休憩所として運営されているスペース（2 階建てビルの 1 階部分）である。初めて訪問した 2024 年 7 月 3 日時点では、街角ピアノ、囲炉裏、レコードの山、喫茶の座席、棚ショップ、楽器や音響がそろったステージが並ぶ多様なスペースであった。拠点運営の紆余曲折が詰まった場所である。

現在の「よって家」の運営は、「店長」と呼ばれる神田さん（女性、以下人名は仮名）と、「オーナー」と呼ばれる石井さん（男性）を中心に実質的な運営がされており、収益は、喫茶の飲食、2 階の貸し部屋 2 つとスナックへの貸し部屋の合算で賄われているという。しかし、2020 年以降の新型コロナウイルス流行の影響から収益部門が下火となり、無料休憩所としての維持が厳しい状態が続いている。

厳しい運営状況の「よって家」であるが、それでも辛うじて続けている理由として、お堂と「縁日」の存在があるという。「縁日」は、長らく高齢者の拠り所として維持され続けており、「よって家」の維持は、「縁日」に通う高齢者の休憩所として維持されている面が大きいと語られた。

1.4 公共性のある民間主体空間の矛盾と限界

「ひたち銀座もーる」にある無料休憩所「よって家」を通してみえてきた知見を小括し

ていく。まず、「よって家」に隣接するお堂の存在が大きいことが明らかとなった。このお堂や「縁日」を（高齢者のために）存続させることと、「よって家」の存続が地続きに考えられ、高齢者福祉的な場の役割があることも明らかとなった。工業都市において、商店街の「近代化」の遅れ（大企業と分断している商店街）や、商圏や生活圏を計画する行政の未成熟さ（地つき層への志向の弱さ）がある可能性を示唆している。

２．「居場所」におけるコミュニケーションの実際

2.1　はじめに

ここまで、「よって家」という交流拠点が、歴史性を帯びた空間であることを報告してきた。本章では、観点を変え、実際に「よって家」の中で行われていたコミュニケーションの様相を報告する。具体的には、よって家での食事中に起こっていた会話に注目し、この場所が単なる食事場所ではなく、同じ地域に居住している人々が、互いの生活に関心を持ちながら日々の情報交換を行う場所として機能していることを示す。なおこの章では、人々が実際に行うコミュニケーションを通して社会が築かれていき、さらに過去の出来事や積み重ねられた人間関係、場の慣習など、歴史性を帯びた人々が互いに関わり合う営みを通して、社会は再構築され続けると考える（井出ら 2019）。以下の記述はその一端を切り取って示すものである。

2.2　調査内容

調査ではよって家の中でも、食事が行われる囲炉裏周辺（図 1）に IC レコーダーとビデオカメラを設置してコミュニケーションを記録し（図 2）、後から音声と映像を観察・分析した。収録は、2025 年 3 月 5 日（水）11:25〜14:25 に行い、合計 9 名（運営に携わる者 4 名、利用者 4 名、近隣地域からのサービス提供者 1 名）が入れ替わりながら施設を利用していた。具体的な年齢は不明だがサービス提供者を除く 8 名が 65 歳以上の高齢者と見られる風貌であり、また 9 名全員が既知の間柄にあった。

図 1　施設内の囲炉裏（奥には調理場とレジ）

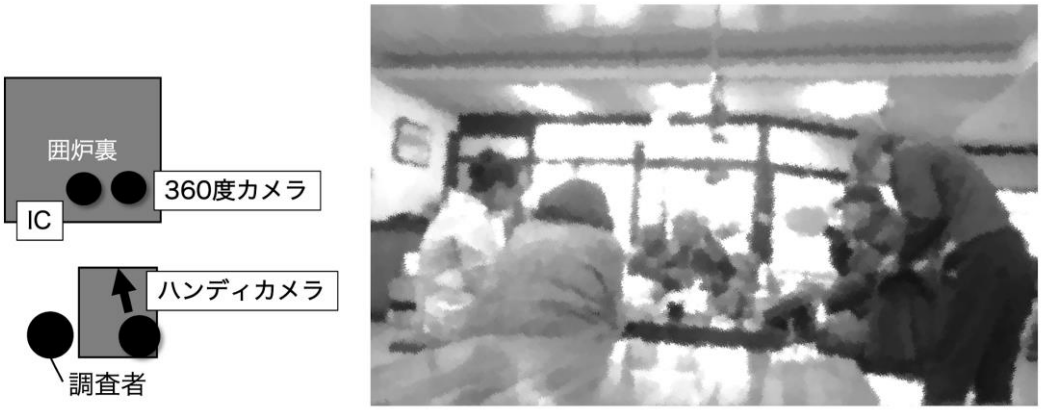

図 2　機材設置場所とハンディカメラからみた食事中の様子

2.3　会話の様相

前述のように、よって家では食事が提供されており（図 3）、お昼時には囲炉裏周辺で食事をしている様子が見られる。

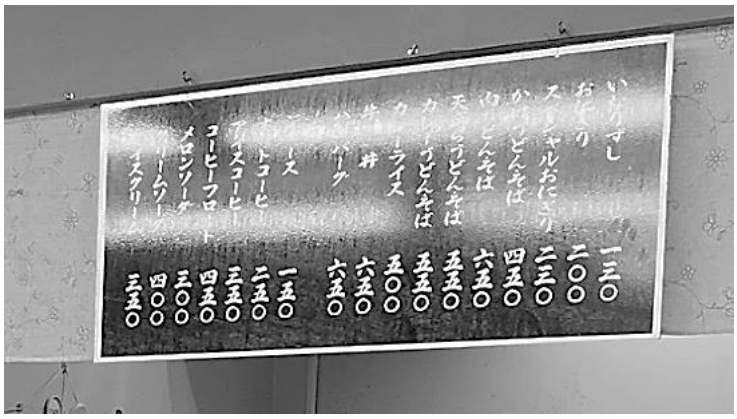

図 3　提供されている食事

以下では、特に「食べながら会話をしている」際に、具体的にどのような会話が起きているか、話題、言語使用意識の共有、日々の生活への言及、の 3 点に焦点化して報告する。なお、紙幅の都合上、会話が分裂する様相や各人の微細な動作への言及は最小限に留め、「この場全体として何が話されていたか」を記す。

まず、調査中に採用されていた話題を概観すると IC レコーダーで収録できた範囲では、以下の順で表れていた。ここでの話題の切れ目は筆者が判断したものである。

> 方言、食事、調理方法、健康状態、歯科治療、地域の近況、お茶の淹れ方、お米、妊娠・出産、迷惑電話の対処法、年金・税金、手芸・裁縫、靴

注目すべきは、これらの話題が途切れることなく、会話が続けられていた点である。囲炉裏を囲む人物のうち全員が同時に一つの会話に参加することは少なかった一方で、常に

その中の何名かが話しており、場全体としての会話活動は、調査中（約 3 時間）常に続けられていた。このような会話で満たされた空間では、自身の関心がある話題には適宜参加すること、他方で、食事中は聞くだけでも良いことが可能となる。さらにこれは、常に全員が内側を向いて座っていることで、誰が当座の会話に参加しているか不明瞭な身体の配置となり、そのために会話へ入ること、会話から出ることが緩やかに行われていたと考えられる。

上記の話題のうち「方言」の話題では、主に A、B、C の 3 名が「ここ」とほかの地域の言語使用意識を話していた。具体的には、日立市あるいは茨城県北地域を「ここ」と呼び、対比的な「向こう」で北海道と札幌が指されていた。またその対比の中では、「東京」の「標準語」との差異が軸となり、「北海道のお兄ちゃん」による「俺らの方がきれい」という評価発話の引用による「ここ」のことばの位置どりや、また方言を「直」すことへの規範意識が窺われた。こうしたやりとりを通して行われていたのは、ことばやことばの使用に対する意識（「メタ語用（meta pragmatics）」）に言及し、「同じ地域のことばを話すもの同士であること」の確認であったと言える。

他方、以下の事例では、日程調整から話題が推移し、ほかの参加者の生活を気にかける様子が見られた。1-11 行目では D が C、G と食事会の日程について話している。このとき D がスケジュール帳を取り出して日程を確認していると、D とほかの人々の日程調整が一段落したと聞こえる 12 行目で、F が D へ話しかける（12 行目）。ここでは、囲炉裏を囲んで内向きに座っていたため、会話が聞こえる距離であり、D がスケジュール帳を出していることが F から見える配置になっていた。

【事例】

01	D	13 日？
02	C	まだ分かんない
（5 行省略）		
08	D	3 月 13？今んとこ空いてるよ
09	C	27 は？
10	D	27 も空いてるよ
11	？	空けときな（　　）どっちも
12	F	あんたーそうやってあと埋めっちゃうんだもんな
13	D	だって書いておけば埋めめえよ
14	F	わかんねえよ
15	D	ハハ
16	F	歯医者行ってきたか
17	D	ん？
18	F	歯医者い、（　　）、あの、もう一回予約取り直した？
19	D	うん、まだだよ

20　F　まだだ？
21　F　まあ、あなんだらあのぴったり合ってんなら構わないけど、最後のあれだ
22　から、あの、報告だから
23　D　うん
24　F　あ、あって、なあにひっかけた
25　C　私にはこの間どうどう終わったーって言ったんだよ
26　F　違うよ終わっても最後チェックがあんだよ

ここでFはDを「あんた」と呼び、「そうやってあと埋めちゃう（＝そう書いていても後から予定を入れてしまう）」と発話し、Dがよくする失敗を知っている人物として振る舞う（12行目）。これに対して、Dは「（スケジュール帳に）書いておけば埋めめえよ（＝埋めないよ）」と、そのような失敗はしないと述べ（13行目）、続けてFは「わかんねえよ」と疑念を示す（14行目）。これらのやりとりはDの短所（埋め「てしまう」からも否定的な評価が窺われる）を指摘している一方で、Dの笑いで収束しており（15行目）、険悪な様子は見て取られない。

これに続けて、Fは「歯医者行ってきたか」と尋ねているが（16行目）、この日は歯科に関する話題は挙がっておらず、調査日以前からDの通院状況や治療段階を把握していることが窺われる。さらに、Cは「私には」「って言ったんだよ」（25行目）と言うことで、CとFの間の知識の差を報告しながらDの治療段階の話題を継続している。こうして、すでに知らされていたある人物の健康状態や通院状況の情報を、この場で最新の情報へと更新することが行われていた。またこれは、Dのスケジュール確認の様子が見えたことから派生して、段階的に生じていたものと言える。

2.4　まとめにかえて

以上、ごく簡単ではあるが、地域社会における交流拠点の一事例として「よって家」でのコミュニケーションを観察した。話題や会話の記述からは、この場所が「地域の人々が集まって話している」という述べ方では捉えきれない、方言をめぐる語りを通した「ここ」という地域性の醸成が可能な場であること、また互いの生活に言及することを通した福祉的な見まもり機能を有していることが窺われた。

３．「晴耕雨読」の調査から見えてきたこと―現代工業都市における女性の生き方―

本章では、常陸多賀駅前商店街にあるカフェ併設コワーキングスペース「晴耕雨読」を事例に、子育て世帯の母親を中心としたサードプレイス・居場所の様相を明らかにする。

共同研究の中で「晴耕雨読」は、日立製作所やその関連企業の従業員の子ども世代を含めた若年層が集う場所と位置づけ、①「地方都市における集う若者の研究」という大きなストーリーに位置づく可能性がある、②若手起業家によるサードプレイス運営の事例研究になりうる、③若者からみた日立製作所の存在、日立の（危機的な）状態などが聞ける、の3点の観点をもってイベント時の訪問や、インタビュー調査を行った。

3.1　「晴耕雨読」の変遷と維持

「晴耕雨読」は 2020 年にオープンし、2024 年度からつくば市に本社機能がある「しびっくぱわー」という若手起業家の会社に事業承継されている。運営会社の本社はつくば市に立地するものの、会社の意向で日立市や近隣自治体の住民が雇用されて運営の中心を担っている。会社の代表によると、「人の個性が出る場にしたい」「人の顔が見えることがまちに開かれることなのでは」と考えており、営業時間の時間帯はスタッフが常駐し、地域に開かれた場にしようとしている。

なお「しびっくぱわー」は、茨城県北地域の活性化事業「県北 BCP」（Business Challenge Program）の運営を県から委託されている。「県北 BCP」は茨城県北部の自治体を対象にしたビジネスプランコンテストで、入賞者の中には実際に起業をしている人もいる。このため、「晴耕雨読」の利用者には OB や現在の参加者もおり、「県北 BCP」の事業を活性化するための場にもなっている。

3.2　ネットワーキング空間の演出

「晴耕雨読」は、建築家の元オーナーを中心にビルをリノベーションして生まれた。事業承継後も内装は変えず、1・2 階共に木のあたたかみを感じられる空間で、都会のスタイリッシュなコワーキングスペースとは少し違う雰囲気を持っている。1 階はカフェスペース、2 階はコワーキングスペースとして運営されている。

スタッフや利用者の多くは 30 代から 40 代の子育て中の女性であり、ランチの時間は大きなテーブルで様々な会話をしながらご飯を食べるのが日常になっているようだ。スタッフが利用者同士を繋げることに注力している例である。

利用者は、ハンドメイドを趣味とする人や、「晴耕雨読」のスペースを借りてフラワーアレンジメント教室をする人、転勤家族（主に母子）のネットワーキング活動をしつつある団体の代表など、自分で何かをしている人が多い。一日に 10 人程度が利用している。

図 4　エントランスの様子

図 5　「晴耕雨読」の 1 階の様子

出典：株式会社しびっくぱわー（2025）

3.3　コアメンバーの女性たちと工業都市におけるジェンダーの限界

本研究では、以下のスタッフと利用者にインタビューをした。特定を避けるために名前はいずれも仮名で表記している。

表１　晴耕雨読インタビュー協力者の概要

スタッフ側

名	性別	年代	学歴	職業	晴耕雨読との関わり	日立市・日立製作所との関わり	居住地の変遷
菊地	女	30代後半	大卒	会社員→専業主婦→個人事業主（パン教室講師）→運営主体社員	運営主体社員としてオープン時からジョイン 週1日勤務 県北BCPの運営を中心的に担っている	夫が日製社員（大みか工場）	大阪 →日立市の近隣自治体 （結婚を機に移住）
斉藤	女	40代前半	大卒	理学療法士→個人事業主（秘書業務＆晴耕雨読スタッフ）	以前の仕事仲間だった菊地さんから声がかかり、スタッフに 週2日勤務	実家が日製の下請 夫が三菱重工（元日製）勤務 義父や義兄も日製社員	東海村 →栃木→日立 （就職でUターン）
遠藤	女	30代後半	短大卒	保育士→専業主婦→個人事業主（菓子店＆晴耕雨読スタッフ）→運営主体社員	知り合いの菊地さんから声がかかりスタッフに 週4日勤務で一番晴耕雨読を知っている	日立市出身 父が日製関係勤務 遠藤さん自身、一時期、日製社員として子どもセンターに勤務	日立→福島、島根→日立→千葉→日立 （結婚を機に千葉、子育てでUターン）

利用者側

名	性別	年代	学歴	職業	晴耕雨読との関わり	日立市・日立製作所との関わり	居住地の変遷
久保田	女	30代前半	大卒	元高校教員（家庭科）	フラワーアレンジメントと米粉パンの講師として利用	日立市生まれ・育ち 日立の高校で教員経験 義父や義兄は日製社員	日立（大学は水戸）
根岸	女	40代？	大卒	高校教員（家庭科）	久保田さんからの紹介 編み物をする場として利用	日立の山側団地育ち 父が日製社員 夫も日立出身	日立→東京→日立 （就職でUターン）

「晴耕雨読」は、子育てが少し落ち着いた女性の働く場、いわば再出発の場として機能している場という要素が見え、女性の自己実現の場としての役割を果たしていると考えられる。スタッフの働き方は「晴耕雨読」の運営会社の社員に留まらず、個人事業主をする中での「複業」の一つとして位置づけられており、従来の非正規雇用で勤務する主婦層とは異なる働き方をしている。利用者は、フラワーアレンジメントの教室や編み物といった自分の仕事や趣味を行い、ゆるやかな人のつながりを作っていく場として「晴耕雨読」を使っている。

また日立市の社会的背景として、日製関係工場の「昭和ストロングスタイル」（家にほとんどいない日立マンの夫、それを支える専業主婦）や、転勤家族における女性の孤独が垣間見える。ただし、利用者にこの背景をあてはめるのは早計である。スタッフや利用者の一部にあてはまる背景ではあり、影響が少なからず存在するものの、「晴耕雨読」は自身のスキルを活かした活動をしたい人々も同時に集めている点には留意したい。しかし、工業都市におけるジェンダーが地域に影響を与えているがゆえに、女性が多く集まっていると考えられなくもない事例に見える。

４．「優良」な工業都市の境界：2 つのサードプレイス・居場所を通して見えてきたこと

日製から展開した福利厚生のあり方、小学校区 23 か所にある交流センター（日立市のいう「コミュニティ」）などを見ると、優良企業、優良工業都市に見えなくもない。一方、商店街の栄枯盛衰や高齢者の居場所運営の実践、「晴耕雨読」から垣間見える孤立しがちな母子の存在が、優良な企業や都市の別の顔をみせている。これらは、「優良さ」の範囲

外、適用外があることを示しているようにみえる。日製や工業都市の「光と影」のような単純二分論にはならないが、工業都市（企業城下町）の発展による「遅れ」（ジェイコブズ（1984）の都市の「創造（性）」や住民の「インプロビゼーション」が発揮されにくい状況）が顕在化しているのかもしれない。

「よって家」と「晴耕雨読」で重なるのは、日製の影響を受けた日立市において、工業都市の弊害を感じつつ、前向きな活動を試みてきたサードプレイス・居場所ということではないだろうか。「よって家」は、企業城下町になる前から存在し、人口 20 万人に至るまで成立していた商店街（かつての工業都市に成立した商店街）ゆえの今日の危機的状況、地域福祉が弱い中での共助的なサポートの顕在化をみせている。「晴耕雨読」は、新しい世代で自分らしく生きるための場所（古い価値観との対峙、趣味や特技を自分で展開する場所）になりつつある。また、男性中心的な工業都市の存在が薄くなる中で、高齢者や女性が登場し、場がないことで場を創り出したり、集まってきたりするのではないだろうか。隠れてきた弊害を違う視点で変えようとしている市民の動きに今後も注目していきたい。

参考文献

日立市、1971、「日立市長期計画」

井出里咲子・砂川千穂・山口征孝、2019、『言語人類学への招待――ディスコースから文化を読む』 ひつじ書房.

Jacobs、J、1984、*Cities and the wealth of nations: principles of economic life*、 New York: Random House.（中村達也訳、2012、『発展する地域 衰退する地域――地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫.）

株式会社しびっくぱわー、2025、（2025 年 4 月 20 日取得、https://civicpower.jp/）.

国土交通省、1987＝2025、「手づくり郷土賞（ふるさとしょう）」「日立銀座ショッピングモール」（2025 年 4 月 20 日取得）.

日本人文科学会、1955、『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会.

帯刀治編、1993、『企業城下町日立の「リストラ」』東信堂.

地域社会学会 2025 年度第 2 回研究例会批評論文

「離土不離郷」再考―人口減少社会における費孝通理論の意義

陸麗君

１　はじめに

本稿は、2025 年 10 月 11 日（土）に立教大学で開催された地域社会学会第２回研究例会における第 1 報告「惑星的に地域を考えること―いまふたたび費孝通と対話する」（報告者：平井太郎）を踏まえて執筆されたものである。

以下では、まず、平井報告の概要を整理し、報告後の討論における主要な論点を紹介する。続いて、平井報告を踏まえ、筆者自身の観点から、費孝通理論をいかに今日的に読み解くことが可能かを検討する。特に、人口減少社会・気候危機といった「惑星限界」状況のもとで、費孝通の「離土不離郷」および内発的発展論をどのように再評価できるかを考察することが、本稿の目的である。

２　報告の概要

平井報告は、気候変動と人口減少という二重の危機を「惑星限界フレーム」として総体的に把握し、現代社会論および社会学の方法を再構築する試みであった。報告は大きく以下のように三部で構成される。

1 惑星限界フレーミング
1.1 人口減少と気候変動　1.2 惑星限界、在来知と普遍知の類縁化
2 日本と中国の農村における知の類縁化
2.1 日本と中国、開発と発展　2.2 移住者たち　2.3 内発的発展論の原点で
3 拠って立つ普遍知のなさの可能性

まず、報告の前半（1 惑星限界フレーミング」）では、平井氏は見田宗介の現代社会論を「惑星限界フレーム」内に位置づけ直している。見田は、近代社会を特徴づけた人口増加とエネルギー消費の拡大が限界に達し、人類が地球の有限性を自覚する段階に至ったと論じた。人口減少や気候変動はこの有限性が可視化された現象であり、人間中心の目的合理性を超えて「他者と共に生きる」方向への認識的転回が求められている。見田の理論は、科学や技術が未来を一方的に規定する近代的合理性への批判として読むことができる。

他方で、平井氏はこの「惑星限界フレーム」自体にも暴力性が潜むことを指摘する。すなわち、地球の有限性を普遍的課題として提示することが、地域差や南北格差、植民地的支配構造を覆い隠す危険をはらんでいる点である。この問題を正面から扱うのが、D・チャクラバルティの気候史学である。チャクラバルティは、「グローバル」と「惑星」という二つの分析枠を区別し、後者の視座では国家・資本・人間といった近代的カテゴリー

そのものが相対化されることを明らかにする。

平井氏は、社会学にとって重要なのは、危機を単なる回避・解決の対象としてではなく、その暴力性を引き受けつつ、異なる知のあり方を結び直す試みとして捉えることであると指摘した。

後半の報告（「2 日本と中国の農村における知の類縁化」、「3 拠って立つ普遍知のなさの可能性」では、こうした理論的課題を日本と中国の農村社会における知の関係性を通じて具体化している。現在、両国の農村はいずれも、人口減少と気候危機という惑星的課題に直面しており、在来知と科学知、被支配知と支配知が交錯する現場である。ここで問題となるのは、「開発」や「発展」といった概念が、両国の近代化を規定してきた歴史的言語装置であるという点である。日本語で形成された「発展」「開発」という語彙が、中国社会学にも深く浸透してきた経緯は、知の流通と翻訳の過程そのものが植民地主義的構造を内包してきたことを示している。

こうした概念的相互作用の検討を通じて、社会学は自らの知の位置を問い直す契機を得る。すなわち、「内発的発展論」の系譜において、鶴見和子（1989)と費孝通（1986）が目指した、人と自然、人と人との「関係の織り」の現場に学び、在来知と普遍知のあいだに開かれる「類縁化の社会学」を構想することである。

後半の報告では、平井氏自身の近年の中国農村調査経験を踏まえ、費孝通の理論とその原点を具体的に検討した。費孝通が提示した「離土不離郷」や「小城鎮建設」の思想は、まさに地域の内部にある知と外部知との往還を通じて発展を構想した点で、在来知と普遍知の「類縁化」の先駆的実践として再評価できる。

総じて平井報告は、気候危機と人口減少という「惑星限界」を出発点に、社会学がいかに暴力性をはらむ普遍知を相対化し、異なる知の共在を構築できるかを問う理論的試みであり、示唆に富んだものである。

３　質疑応答と討論の整理

報告後の討論では、四つの主要な論点が提示された。

第 1・第 2 の質問は、「なぜいま、内発的発展論や費孝通理論を取り上げるのか」という根源的な問いである。平井氏はこれに対し、鶴見和子の唱えた生態系への適合や伝統への依拠といった内発的発展の理念を、そのまま継承するのではなく、現代的に再構築する必要があると応答した。また、費孝通の再評価に際しては、1980 年代以降の理論のみならず、1930 年代のモノグラフやそのフィールドの今日的再検討が不可欠であると指摘した。

第 3 の質問は筆者によるもので、中国において都市化が進み、農民が「離土かつ離郷」状態に置かれる現状を踏まえたとき、費孝通理論の意義をどのように理解すべきかを問うたものである。

第 4 の質問では、「惑星限界フレーム」がはらむ暴力性に対して、地域社会学がどのように応答しうるのかが問われた。平井氏はこれに対し、地域社会学者が長期的関与を通じて力を発揮できる領域として、「地域おこし協力隊」など地域実践の場を挙げ、理論と実践の往還の重要性を強調した。

４　費孝通理論を今日的に読み解くために

4.1 「離土不離郷」と「小城鎮建設」理論の背景

費孝通が「離土不離郷」や「小城鎮建設」を提唱したのは、1980 年代、中国が急速な近代化と都市化の波に包まれた時期である。彼は農民の離村現象を単なる都市への移動としてではなく、「土地（農業）」と「郷（共同体生活）」の分離として捉えた。すなわち、農民は「土地を離れても、郷を離れてはならない」という理念のもと、農村における非農業的雇用を創出し、農民が郷村に留まりながら生活の質を高める社会モデルを構想した。

この理論は、国家主導や外部資本による「上からの開発」ではなく、地域住民自身が地域資源・文化・人間関係を活かして発展する「内発的発展」を重視する点に特徴がある。1980 年代の中国において、郷鎮企業の興隆がこの理念を具体化し、農村の経済的活性化に寄与した。筆者自身も、当時社会学を専攻する大学生として、週に一度、費孝通先生の呉江なまりの講義で「小城鎮建設」について学んだことを懐かしく思い出す。

しかし 21 世紀以降、都市化と労働移動の進展により、多くの農民が都市へ流出し、「離郷」現象が進行した。筆者が平井氏に投げかけた質問も、この変化を踏まえたものである。平井氏は、費孝通理論を再評価するには、1930 年代の費孝通自身のフィールド経験や費孝通の姉が日本留学後に江蘇省呉江で展開した養蚕・紡績事業が村にもたらした変化を再検討する必要があると指摘した。

4.2 人口減少社会における内発的発展の再評価

日本では、中国よりも早く農村の人口減少と高齢化が進行し、地域経済の再生が喫緊の課題となっている。この点で、日本農村の状況は、費孝通理論が前提とした「人口過剰と労働力吸収」とは対照的であり、注意しなければならない。しかし、内発的発展論の核心である「地域住民による自律的再生」という理念は、依然として重要な意義をもつ。

具体的には、地域資源を活かした観光・福祉・エネルギー産業などの多角化経営、地産地消型の経済循環、地元企業と住民の連携、さらには「地域おこし協力隊」の取り組み、関係人口の創出などが挙げられる。

中国でも近年、村の再生を担う「郷村 CEO」（李小雲 2024、新華社（2023/12/27））など若年層の移住が進み、産業振興やブランド化が試みられている。こうした動きは日中両国に共通する傾向であり、費孝通の理念がなお有効な理論的枠組みであることを示している。

4.3 「郷」の再定義と社会関係資本

平井氏の報告では詳しく触れられていないが、費孝通の理論を論じるうえで、「差序格局」の概念を欠かすことはできない。費孝通（1985）は『郷土中国』において、中国社会を、自我を中心とする同心円的な関係構造として描き、これを「差序格局」と名づけた。社会関係は均質的ではなく、親族・隣人・友人といった関係の濃淡によって秩序づけられている。

この構造を踏まえると、「郷」とは本来、血縁や地縁を基盤とした生活共同体として

理解されてきた。しかし、現代の日本や中国では、移住者の増加や多拠点居住の進展により、郷の意味は大きく変容している。交通や通信の発達によって、人々のつながりは必ずしも物理的な居住空間に限定されず、関係性に基づく新たな「郷」が形成されつつある。

したがって、費孝通の掲げた「離土不離郷」は、今日では「離職不離郷」や「離住不離縁」といった形で再定義することが可能である。現代における「郷」とは、単なる居住の場ではなく、関係性と実践を通じて生成される社会関係資本のネットワークとして捉えるべきであろう。

4.4 都市と農村の循環関係の再編成

費孝通の姉が呉江農村で養蚕と紡績を指導した時代、都市と農村は相互補完的な関係にあった。費孝通自身も、都市と農村の「双方向的発展」を理想として構想していた。

現代日本においても、都市企業による地方投資やリモートワークを通じた地方滞在、さらにはU・Iターンなどを背景に、都市と農村の循環的な関係が再び注目されている。近年の中国においても、同様の傾向が見られる。こうした動きは、費孝通の理論に通じるものであり、都市と農村を分断ではなく連関のなかで捉える視点が求められている。

５　費孝通理論の現代的意義

費孝通の「離土不離郷」および内発的発展論は、単なる経済モデルではなく、「地域に根ざした生活の継続」と「共同体的連帯の再生」を志向する社会思想としても理解できる。その中心には、文化資源と人間関係資本を活かした「ソフト型内発的発展」の構想があるといえる。

中国においては、1980 年代にその理念が政策として具現化したものの、都市化の進展とともに次第に形骸化した。しかし近年、中国社会でも人口減少と地域衰退への懸念が高まっている。一方、日本社会はすでに人口減少と地域衰退を経験している。このような状況を踏まえると、費孝通理論を新たに読み替え、日中両国における地域社会再生の思想として位置づける可能性がある。

すなわち、費孝通理論は、もはや「郷鎮企業モデル」や「小城鎮発展モデル」としてではなく、「社会関係資本を核とする共生の社会理論」として再構築しうるものである。

惑星限界時代において、普遍的知と在来知、都市と農村、人と自然の関係を結び直すための思考の資源として、費孝通理論はなお有効であり、地域社会学の理論的展開に新たな方向を示しているといえよう。

参考文献

費孝通，1985，『郷土中国』三聯書店.

費孝通，1986，『小城镇四记』 新华出版社.

李小雲，2024，『乡村振兴的维度』生活・読書・新知三聯書店.

新華社，2023/12/27 「中国各地で若者の「郷村ＣＥＯ」が相次ぎ誕生」 https://jp.news.cn/20231227/cd0d60d0075e4130a172e3e3d0f9987d/c.html?utm_source=chatgpt.com（2025/11/8 取得）。

鶴見和子, 1989, 「内発的発展論の系譜」『鶴見和子曼荼羅I』藤原書店.

「企業城下町」はどこに行ったのか
―イマジナリーとリアルの間をつなぐ構造への視点―

町村敬志

1 はじめに

2025 年 10 月 19 日（土）に立教大学で開催された、地域社会学会第 2 回研究例会の後半では、「企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所：日立市で維持される共助的地域拠点を事例として」を共同テーマとする 3 本の報告（伊藤雅一・大和田奈津・酒井晴香）が行われた。これは、地域社会学会 50 周年記念事業「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」の一環として、茨城県日立市を対象とする「日立班」が行った研究活動のうち、とくに「サードプレイス・居場所グループ」がその成果を報告したものである。今回は、対象を日立市内の共助的地域拠点に絞っての研究成果であり、3 人の報告の冒頭及び最後で伊藤雅一が全体の位置づけについて整理した。

以下、第 2 節では報告の概要、第 3 節では産業都市研究の系譜に位置づけた場合の本研究の意義と課題、第 4 節では共同研究の困難とその役割について、考えていきたい。

2 報告の概要

報告全体の冒頭で、調査目的として、「巨大企業の正史からはみえづらい市民活動の存在を記録し、拠点運営やそこから地域福祉的要素が見出せる市民活動の動向（サードプレイスや居場所の維持）から、企業城下町の社会的影響を逆照射的に照らし出し、企業城下町の今後を展望する一助となることを目指す」（レジュメ）ことが述べられ、まず、伊藤雅一が「サードプレイスや居場所からみる日立」と題して概要紹介をおこなった。1950 年代、日立製作所（以下、日製）経営の商業施設「供給所」等に深く依存していた社宅中心の地域生活が、戸建て層の増加に伴い「公設民営に近い形態の日立市『コミュニティ』」政策へと接続され、さらに今回の調査では、「民設民営」による「居場所」形成の試みが地域内で「発見」された。中心商店街内の無料休憩所「よって家」、日立グループ工場群に近い駅前のカフェ併設コワーキングスペース「晴耕雨読」がそれである。このうち「よって家」について、その経緯と運営状況を調査に基づき、伊藤がさらに論じた。それによると、衰退する中心商店街の活性化のために地元商店主を中心に開設された「よって家」は、厳しい経営が続きながらも、近隣のお堂の「縁日」と結びつき、高齢者福祉的な役割を果たし続けている。

同じく「よって家」に集まる人びとのコミュニケーションに関して、酒井晴香（「『居場所』におけるコミュニケーションの実際」）が、ある一日の実際の発話内容記録と観察をもとに、場の特性を論じた。それによると、方言使用や「他地域の言及」などをつうじて「ここ」という地域性が醸成されること、話題が副次的にそれることでお互いの生活の情報共有につながることなどが示され、これらが場の「役割」をミクロに支えていく仕掛けが明らかにされた。

もうひとつの「晴耕雨読」については、大和田奈津「晴耕雨読の調査から見えてきたこと――現代工業都市における女性の生き方――」が、そこに集うスタッフと利用者へのインタビューと観察をもとに、この場が参加者それぞれ人生においてもつ意味などを論じた。対象者には日立で育った方も多く、その中には日製と多様なつながりをもつ事例が含まれていた。ただし女性たちはいずれも、さまざまなライフイベントによる移動を経てキャリアの再構築を試みており、この場がそうした女性たちの「『再出発』の場」としての役割を果たしていることを、酒井は具体的に明らかにした。

３　「想像の『企業城下町』研究なのか」という問い

伊藤雅一によるレジュメはその最後で、参考として、「ワークショップ」内で交わされてきた意見（私見）を紹介している。日製はグローバル展開やリーマンショック後の「選択と集中」路線により、企業としては「脱・日立市」を進めている。にもかかわらず、「日立市行政や市民は「日製の街」（＝想像の「企業城下町」）に影響を受け続けているのではないか。」この問いが、日立班全体のテーマとして提起されている。筆者にとってこの問いかけは、とても興味深いものであった。同時に、現時点の日本の地域社会研究を進展させる上でも、このテーマは重要な手がかりとなるものと感じた。

たとえば 1950 年代生まれの筆者にとって、「企業城下町」はリアルなものであった。生まれ育った北海道の小都市（江別市）には、当時、大手製紙企業の工場と電力会社の大規模な火力発電所が立地していた。小学校の同級生の約半数はそれら企業の社宅に住んでいた。「大手スーパー」登場以前の時代、製紙企業が従業員のため用意した大規模な商業施設――「サービスセンター」と呼ばれていた――には生鮮食料品からプラモデルまで何でも揃っていた。企業関係者以外もそこで購入はできた。しかし、店の奥には企業関係者だけが入れる特別なコーナーがあった。部外者が入れない場所は、何か秘密めいた雰囲気を漂わせていたのを思い出す。野球グランドや体育施設、スケートリンクなど企業が用意する施設は、おもに会社関係の友人がいるときだけ利用できた。

実際には企業関係者もいくつかの階層に分かれていた。大多数を占める工場の男性工員層は平屋二軒長屋の社宅に、専業主婦の妻らと暮らす場合が多かった。経営に携わる少数の職員層は今から思うと大卒で、高層アパート社宅に住み、その家族も数年で東京などへ引っ越していった。ただし工場で働く労働者層も収入の安定した大企業従業員として、子どもの習い事や教育には熱心だった。市役所関係や国鉄、金融機関などで働く層を除く他の同級生家族は、おもに地元の自営商店や小工場などで働いていた（当時は、家族職業が記載されたクラス名簿が配布されていた！）。個人的な記憶ではあるが、会社関係の同級生は後々、大学まで進学するケースが他よりも多かった。

筆者の事例と日立市とでは規模が大きく異なる。しかし、筆者を含む当時の地方産業都市を生きた人間にとって、そこに君臨する大資本の工場の存在はきわめて大きく、その影響は日常生活の隅々に至るまで「リアル」なものに見えていた、いや見せられていたのかもしれない。

それがいかに「想像された imagined」ものに転化していったのか（もともと「想像された」ものとしての要素を含んでいたとしても）。日立班の問いかけのねらいを完全に理解できているわけではないが、脱工業化やグローバル化、デジタル化にともなう産業構造の

転換が、それまでの企業中心の社会構造をどう変化（とくに弱体化）させていったのか。そしてこうした空洞化にもかかわらず、「想像の『企業城下町』」はなぜ生き残っている（ように見える）のか。このテーマは、産業構造の新しい転換を経験しつつある現在の地域社会の研究にとっても重要な宿題としてある。こうした課題にたどり着いたことは、今回のワークショップ活動ならでの成果と言えるだろう。

筆者の印象では、おそらく少なくとも３つの「イマジナリー」作用の回路を考える必要があるように思う。

第１に、地域社会の側が、地元社会を「企業城下町」として、いつまで、またどの程度、イメージし続けようとするのか。地域社会には、この想像作用との関わり方において、さまざまに異なるエージェントが存在する。このうち、地元の地方自治体や議会・議員を含む政治・行政に関わるアクターは、地域社会の政治的統治、産業・経済、教育・福祉など幅広い分野で、「企業城下町」的構造の再生産に影響を及ぼしてきた。地域の階級・階層構造と政治的支配が媒介されるメカニズムを、企業とその従業員各層の行為・意識の分析を軸に、いかにトータルに説明をするか。第二次大戦後における産業都市研究は、日本人文科学会（1955）による日立・安中調査や東北大学の新明正道グループによる釜石調査（新明ほか 1955）などを起点に、その後長く、この課題の解明に大きな力を注いできた。それだけに、こうした構造からの「出口」戦略を、政治・行政セクターがどのように構想しているのかは､地域社会研究のその後を考察する上でも最重要なテーマのひとつとしてある。今回の報告で取り上げられたサードプレイスの事例が、いずれも「民設民営」の施設であったことは、この点で象徴的と言えるかもしれない。これら施設は決して行政へ対抗的というわけではない。しかし同時に政策への単なる補完というわけでもない。関係再構築の基盤が、すでに行政の枠を越える形で展開していることを、今回の報告は示唆している。この「市民活動」をどう位置づけるか。さらなる掘り下げが期待される。

第２に、立地する大企業側は、言わば当事者として「企業城下町」イメージの生成に関わってきた。大企業は雇用や納税、購買力、選挙、各種の社会・文化活動などを通じて直接・間接に、地域社会に影響を及ぼしてきた。脱「地域」化の段階において、それら影響（の見せ方）をどう調整し、「存在感」をどのように再フレーミングしていくか。支援獲得など企業経営へのメリットを求めて引き続き「大きく」見せる場合もあれば、地域社会からの過大な期待から身軽になるためにあえて「小さく」見せるという選択もありうる。狭い意味の企業の広報戦略を越えて、地域社会に埋め込まれた企業をめぐる「想像力」はどう再編されているのか。探究すべき新しい課題を今回の報告は浮かび上がらせている。

第３に、企業城下町には、大企業とその従業員以外に、そこに深く依存する地元住民や地元産業、さらに大企業とは関係の薄い住民や産業も存在する。とくに後者に属する住民が多数を占める段階に至ったとき、「企業城下町」の記憶は、地域の集合的記憶全体のなかでいかに再定義されていくのか。たとえば、先に述べた筆者の故郷の小都市も、製紙工場の規模が大幅縮小され火力発電所も廃止（原発建設もあって）された結果、それらに近接する地域の商店街はほぼ消滅してしまった。代わって大都市郊外型の新住民が大量流入し、街の記憶は大きく書き換えられていった。それと比べると、日立市の場合、経営組織や業態、従業員の規模に大きな変化があったものの、日製の存在感は依然として大きいように見える。報告では、「日製のスマートシティ構想に基づく「共創プロジェクト」」の

立ち上げなどの動きも紹介されていた。

「企業城下町」の時代は終わったのか。それとも、スマートシティやプラットフォーム・アーバニズムの時代を射程に入れた新しい「産業―都市」ネクサスの動きが始まっているのか。この課題を考える上でも、報告が掲げた「企業城下町において周辺化された存在としての人々や場所」というテーマは重要な切り口となるものと感じた。

今回の報告では、「周辺化された存在」として、大企業中心の産業構造の外にいる住民層、男性中心の企業社会において周辺的な位置を与えられてきた女性、大企業セクターと関連は深いが従属的な地位に置かれた下請け企業・取引企業の従業員家族、さらに企業の持家政策によって住宅取得した大企業従業員家族の二世世代など、多様な意味の「周辺」の存在が言及されていた。このほか質問のなかでは、外国人労働者の存在についての言及もあった。「周辺性」とはそれぞれどのような意味をもつのか。この点はまだ十分に整理されていない印象も受けた。「周辺性」の類型、「周辺化」の構造的なメカニズムを考察するという課題が浮かび上がってくる。

しかしその場合も、いきなり天下り式に構造を語るよりも、本研究が選択したように、企業セクターと地域社会の接触領域に作られた「サードスペース」のようなミクロな現場の成り立ちから、しっかりと事実を積み上げていくことが重要なのであろう。その点でも学びの多い報告であった。

４　いま、共同研究を可能にするものとは

伊藤雅一は「ワークショップ」内で交わされてきた意見（私見）を紹介するなかで、「地域社会学（会）における若手のあり方」について、「研究の個人化？（リーダー（シップ）のない「自由」な研究と、共同研究の手法伝達の行方は）」という課題を提起している。

「共同研究」への参加を通じて多くを学んできた筆者にとっても、このテーマはとりわけ重要かつ切実なものに感じられた。院生時代からいくつかの共同研究に参加し、そこでの調査を手伝いながら、調査の企画・準備・交渉・実施・分析・学会報告・報告書作成などにまつわる知識や実務を学んだことを思い出す。筆者の場合、とくに蓮見音彦・似田貝香門先生が中心となって組織した「福山」調査（２回）や「神戸」調査での経験が大きかった。

ただし、共同研究と自身の「個人化」する研究をどう相互に位置づけるか、という課題、そして迷いは、筆者の場合も無縁ではなかった。本ジャーナル No.21 で清水亮会員が紹介しているように、似田貝香門の研究グループは 1990 年代に入り「東京」をテーマとして取り上げた（清水 2025）。個人的にすでに「東京」研究をメインに作業を進めていた筆者にとって、たとえば聴き取り調査の結果の取り扱いなど、グループ内の研究と個人の研究を切り分けることは実質的に困難であった。そのため、当初はグループに参加していたものの、途中でそこから離脱をする結果となった。

その後、大学院で教育を担当することになり、今度は院生を中心とする初期キャリアの研究者に研究手法の伝達をおこなう必要に迫られることとなった。地域調査を含む社会調査の実施には、理論的・技法的知識のほか、テキスト化がむずかしい暗黙知や「マナー」のようなものの習得が欠かせない。この場合、実査を含む共同研究は、相互の学び合いという点でも、また技法・暗黙知等の学年を越えた継承手段という点でも、有効性を持って

いた。しかし、研究をめぐる環境が変化するなかで、共同研究の実施にはさまざまな課題が伴うことを、筆者も実際の経験のなかで感じてきた。

第１に、筆者世代が体験したような、グループにおけるある種「徒弟」的な関係性は、制度的に感覚的にももはや受容されにくいものであった。レジュメが指摘するような「リーダー（シップ）のない「自由」な研究」の尊重の下で、共同研究をどう組織・運営するか。第２に、とくに博士課程の院生に関し、博論やそれに関わる個人研究を期限内で完成させることに向けた圧力が強まるなかで、共同研究への参加は時間やコストの面で難しく感じられるようになってきた。第３に、教員の側も、資金、教育、時間などさまざまな面において、共同調査を組織・運営するためのコストが増大している。そして第４に、研究関心の異なる院生を惹きつけ、学術的にも意義があり、かつ相対的に短い期間で目に見えやすい成果に到達できそうな共通テーマをいかに見つけることができるか。

このうち、今回の報告内容に直接関わる点として、第 4 の点についてだけふれておこう。戦後日本における地域社会研究の歴史を振り返ったとき、そこには当初から、「産業開発とその地域社会への影響」というテーマが主要な系譜として存在した。「企業城下町」研究はそのヴァリエーションのひとつであった。たとえば、1950 年代、ユネスコによる「近代技術の社会的影響」という共通テーマの下で毎年実施された日本人文科学会による一連のプロジェクトには、福武直によるプロデュースの下、全国の多くの社会学者と関連の院生・学生が参加し、地域調査を経験した。日立調査もそのひとつだった。確かに研究には時代的必然性があった。調査にかける参加者の熱意にも並々ならぬものがあった。とは言え、「企業城下町」は、ある意味、構造論的な「ストーリー」を組み立てやすい対象としてもあった（各プロジェクトは企画からわずか２年で 800 頁におよぶ分厚い報告書を完成した）。まさに「相対的に短い期間で目に見えやすい成果に到達できそうな共通テーマ」としてあった。

現代において、そうしたテーマをどう見つけていくか。ある意味、これが一番むずかしいようにも思う。こうしてみると、背景の異なる参加者が短期間で何らかの成果を実感できる課題を探究することが期待された今回のワークショップが、上述のテーマを選択したことは、非常に賢明で適切な方針であったことがわかる。「脱工業化」の段階を通過した現代において、旧「企業城下町」が地域社会の過去をどう認識し継承するかは、大きな課題となっている。産業遺産や近代化遺産、労働運動史、公害の記憶、植民地出身者を含む労働者の記憶など論点は数多い。さらに、グローバル化や新自由主義、デジタル化は、そうした地域社会をどのように変えつつあるのか。

ここで再び「企業城下町」的な語り方を、研究として呼び戻すのか、否か。「企業城下町」的な語りの動員が、結果的に、資本の存在や「企業城下町」的秩序の存在を「過大」に見せてしまう効果をもちはしないか。逆に、「企業城下町」的な語りにこだわることは、変化する巨大資本の戦略やその影響をむしろ見失い、また隠すことにつながりはしないか。両面の可能性がありうる。当日参加者からの質問にも、資本の存在感の大きさやその変容の仕方について、確認を求めるものが多かった。

もう一点、今回の報告で印象的だったのは、言語分析を主要な方法とする研究者が参加していることであった。地域社会を対象とする研究はもともと、総合的な性格をもっていた。たとえば、日本人文科学会による「日立調査」では、福武直と政治学の藤原弘達が幹

事を務め、社会学、政治学、経済学、社会政策、財政学、教育学、人類学の研究者が執筆に参加した。また、渋沢敬三が提唱し、やはり 1950 年代から対馬、能登、奄美などの地域調査を実施したいわゆる九学会連合には、日本民族学会、日本民俗学会、日本人類学会のほか、日本社会学会や日本言語学会なども参加していた。確かに現在は状況が違う。また分野横断的な組織による研究がつねに成果を残すとは限らない。しかし、今回のワークショップがその過程で、ある意味、原点に戻る形で共同研究ならでは強みを発揮したことは、地域社会学における共同研究の今後を考える上でも、とても価値あることであった。

共同研究の「困難」に立ち向かいながらワークショップに参加された方々の熱意に敬意を表したい。また、運営・実施を中心的に支えてきた小山弘美・佐藤洋子両会員の尽力なしには、こうした成果は生まれなかったことも忘れることができない。おしまいにこの点を記して、本論を終えることにしたい。

参考文献

日本人文科学会，1955，『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会.

清水亮，2025，「再び「構造分析」へ―蓮見・似田貝グループとの比較から―」『地域社会学会ジャーナル』No.21（2025.8.5）：36-40.

新明正道，鈴木広，田野崎昭夫，小山陽一，吉田裕，1959，「産業都市の構造分析―釜石市を手がかりとして―」『社会学研究』17：1-101.

世界社会学会議の参加・報告から得られたもの

辻岳史

１　はじめに

本記事では、私がこれまで世界社会学会議（ISA World Congress of Sociology・ISA Forum of Sociology）で行った 3 回の参加・報告経験（2025 年ラバト大会、2023 年メルボルン大会、2016 年ウィーン大会）をもとに、国際学会に参加して研究成果を報告することの意義や、参加・報告経験から実感した課題について紹介させていただきたい。

２　国際学会で報告する意義

国際学会で報告する意義は、最新の研究動向の把握、自身の研究に対するフィードバックの獲得、ネットワーキングの三点であると私は考えている。

第一に、最新の研究動向の把握について。私は災害復興研究を進めているため、過去の世界社会学会議では、主に災害社会学部会（RC39：Sociology of Disasters）のセッションに参加し、報告した。2016 年ウィーン大会にて、RC39 のセッションに参加するなかで気付かされたのは、災害社会学研究の対象と問題設定の幅広さである。例えば、2015 年欧州移民危機を対象として、ドイツ社会の移民受け入れの政治過程において顕在化した脆弱性（vulnerability）を分析した研究、2013 年台風ハイエン（Haiyan）の被災地であるフィリピン・タクロバン市を事例として、住民の移転を伴う惨事便乗型資本主義 (Disaster capitalism) 型の復興事業と被災者団体による抵抗運動の緊張関係を分析した研究がみられた [1)]。災害という社会現象を指すさまざまな概念が提起されているなかで（accident, crisis, disaster, catastrophe etc.）、移民受け入れを crisis と捉えて災害研究の対象とする前者は当時の日本における災害研究にはないアプローチであった。また、被災地域社会の歴史的蓄積と人々の暮らしに立脚しつつ、政府・行政セクターが主導するパターナリスティックな災害復旧・復興事業を批判的に検討する研究は、2011 年東日本大震災発災後の日本においてもみられたが（中澤 2019）、そこで生じる被災地域社会の動きを抵抗運動（Disaster activism）として捉える視点は当時の日本の論者にはあまりみられなかった。筆者は 2016 年ウィーン大会の報告時点で、災害を政治的な社会現象として捉える災害社会学研究の潮流を把握していたが、具体的にここまで幅広い対象・問題設定がなされているとは、本大会に参加して報告するまでは理解が及んでいなかった。そして約 10 年後の 2025 年ラバト大会では、災害と政治はすでに主要なテーマとしての地位を確立しており、RC39 において批判的災害研究（Critical disaster studies）は一大勢力になっていることを強く実感させられた。そして、環境社会学部会（RC24: Environment and Society）の研究報告に触れるなかで [2)]、RC39 と RC24 は社会構築主義的・批判的な政策研究および都市研究の認識論・理論を共有しつつあることも強く印象に残った [3)]。この点については、林真人会員の記事を拝読する限り（林 2025）、地域社会学会の会員とも関わりが深い都市・地域社会学部会（RC21: Urban

and Regional Development）でも同様の傾向がみられるのではないだろうか。私がこれまで観察したごく限られた一部の RC およびセッションの実態に基づく考察になってしまうが、近年の世界社会学会義における RC 間の認識論・理論の境界線は、曖昧になりつつあるのかもしれない。

第二に、自身の研究に対するフィードバックの獲得について。私は 2016 年ウィーン大会ではじめて、博士学位論文の執筆にむけて進めていた東日本大震災の津波被災地域（女川町・東松島市・名取市）における復興過程に関する事例比較分析の成果を研究発表した。その際、コミュニティ・ガバナンス（Community governance、以下 CG）という分析概念を提示したうえで、CG を構成する指標として「水平的統合（Horizontal integration）」「垂直的統合（Vertical integration）」を設定し、地域コミュニティの復興という政治過程および、復興に参画する集団・組織間の利害調整過程を分析した。私が研究報告したセッションでは、Marlon Era 氏（フィリピン）が CG と類似した分析概念を用いて研究報告をされており、Carin Björngren Cuadra 氏（スウェーデン）からはスウェーデンと日本の災害復興制度の共通点についてコメントを頂いた [4]。この報告経験を通じて私は、自身が実証的研究にあたって用いている CG という分析概念が国際的に通用するという見通しを得ることができた。同時に、国際的な災害研究に自身の研究を位置づけるうえでは、詳細な事例分析よりも、自らが依拠する理論や概念を丁寧に議論することが重要であると痛感した。

第三に、ネットワーキングについて。先述の 2016 年ウィーン大会の研究報告後、RC39 のセッションオーガナイザーの一人である Ziqiang Han 氏（中国）と議論するなかで、氏が編集者を務める書籍への投稿を勧められた結果、本大会の研究報告内容をまとめた論文が掲載されることになった（Tsuji 2017）。このような直接、研究成果発表につながるようなネットワーキングだけではなく、研究報告をきっかけに諸外国の研究者とカジュアルな交流機会が得られることも、国際学会の意義であると感じている。2016 年ウィーン大会で議論した Marlon Era 氏（フィリピン）とは大会後、当時執筆中であった博士学位論文の計画や内容について Email で意見交換をさせていただいた。その後、2025 年ラバト大会の会場で再会した際に、私が無事に博士号を取得できたことをお伝えすると、とても喜んでくださった。また、2023 年メルボルン大会で私の研究報告に対して質問・コメントをいただいた Paola Cavaliere 氏（イタリア）には、2025 年ラバト大会の研究報告でも質問・コメントをいただき、日本における災害研究の動向について情報・意見交換をすることができた。また、2025 年ラバト大会では、これまで日本の学術交流の場では出会う機会がなかったものの、自身と近い分野・問題関心をもつ日本の災害・地域研究者（松川杏寧氏［兵庫県立大学］、笠井賢紀氏［慶應義塾大学］など）との交流機会を得ることもでき、充実した大会参加となった。

写真（左）：2025 年ラバト大会にて研究報告する筆者。花牟禮優大氏（慶應義塾大学）撮影。
写真（右）：2025 年ラバト大会の会場風景（Faculty of Education Sciences, Université Mohammed V）。筆者撮影。

３．国際学会における研究報告、その先へ

非英語圏の研究者にとって、英語を共通言語とする世界社会学会議のような国際学会での研究報告は、国内学会に比べて労力や心労が相対的にかかってしまう。英文の報告資料作成と発表 [5]、渡航準備、国内業務のエフォート・スケジュール調整、家庭内でのケアワーク分担、現地での様々なトラブルへの対処など [6]、不慣れな方ほど国際学会における研究報告に費やす労力や心労は大きいと感じられるだろう。また、言うまでもなく渡航・現地滞在の費用は国内学会の比ではない。そのため、国際学会で研究報告することに相当な意義を感じられないと、研究報告を申請することができないと思う方もおられるのではないだろうか。私自身は、本記事で紹介したとおり、労力を上回る意義を見出しているからこそ、これまで国際学会で研究報告を行ってきた。本記事を通じて少しでも、まだ国際学会で研究報告を経験したことがない研究者の方々に、その意義をお伝えできれば幸いである。

ここ数十年は社会学において、私自身を含めて、海外留学や在外研究の経験がない研究者も、国際学会で研究成果を報告することが一般的になりつつある [7]。この背景には、日本社会学会国際発信強化委員会や地域社会学会国際交流委員会をはじめとして、諸学会の委員・理事各位がトラベルグラント制度を運用したり、英語論文執筆・英文アブストラクト作成に関するセミナーやワークショップを開催したりするなど、単なる研究報告の呼びかけや普及啓発に留まらない、積極的かつ実効性のある支援を展開していることがある。私自身、これまでこうした諸学会による支援の恩恵をうけてきており、諸学会の担当者によるご尽力は大きいと切に感じている。この場をお借りして、諸学会にて国際発信強化に携わる関係者の皆様に深く敬意を表したい。とりわけ若手研究者の皆様には、ぜひこうした諸学会の支援を積極的に活用していただき、国際学会の報告を経験して、ご自身の研究やキャリア形成につなげていただければと願っている。

しかしながら、諸学会の積極的な支援にもかかわらず、私自身の英文での研究成果発表はほとんど国際学会の研究報告に留まっており、英文査読誌への掲載にはなかなか至っていない。歯痒く、情けなく、悔しい限りである。英文査読誌に掲載された論文が少ないと、国際学会での研究報告によって得られるメリットも限定されてしまうのではないだろう

か。また、私のように徒手空拳で国際学会での研究報告を積み重ねている者よりも、キャリアにおいて在外研究や諸外国におけるフィールド調査を経験されている研究者の方が、より国際学会にて研究報告をすることで、有意義なフィードバックの獲得やネットワーキングの機会を得られやすいのではないだろうか。「国際学会での発表経験を今後にどう継続し、つないでいくのか、真剣に検討しなければならない」（長谷川 2014: 314）という指摘は、私に突き付けられている課題であり続けている。

注

1）研究の詳細について前者は Dittmer and Lorenz（2021）、後者は Porteria（2015）を参照されたい。

2) 2017 年以降、私は勤務先（国立環境研究所）のプロジェクトに参画するなかで、環境政策研究にも取り組むようになった。そのため、2025 年ラバト大会では環境社会学部会（RC24：Environment and Society）のセッションにも複数回参加して、研究発表を聴講した。

3）2025 年 ISA ラバト大会において RC39 と RC24 で発表された研究報告では、social construction of risk、environmental justice、legitimacy といった鍵概念を共有するものも多かった。また、土着的な地域コミュニティ（Indigenous local community）の対応や権利擁護の実践から、環境変動を引き起こす地域開発や被災後の復旧復興事業を批判的に検討する研究は、両 RC に共通してみられた。

4）Carin Björngren Cuadra 氏からは、スウェーデンの災害復興法制度は国家の権限が強く、垂直的統合が顕著であるとの指摘を受けた。

5）英語報告や英語による質疑応答の技法については、佐藤（2018）が参考になる。

6）国際学会の参加・報告に際して、国際政治・経済の情勢による影響をうけてトラブルが発生することがある。2025 年ラバト大会では、米国・トランプ政権による移民政策のバックラッシュの影響をうけて、イタリア・ドイツに次ぐ参加登録者を抱えていた米国を活動拠点とする研究者を中心に多数の大会参加者・報告者がラバトを訪問することができず、RC39 の各セッションにおいてもスピーカーが 1 人・2 人という事例が散見された。私が報告したセッション（S-191 - How Nongovernment Organizations Affect Justice and Equity in Climate Disasters: New Directions in Theory and Practice）でも、スピーカー4 名の予定が実際には私を含めて 2 名となってしまった。

7）留学経験や在外研究経験の有無が判別可能ではなく、間接的な情報にはなるが、矢澤（2014）・長谷川（2014）を参照すると、1990 年から 2010 年にかけて日本からの世界社会学会議への参加者は、最少 81 名（2006 年ダーバン大会）から最多 205 名（2010 年ヨーテボリ大会）であった。2014 年横浜大会は 986 名が参加し、過去最多の参加者数となった。ちなみに International Sociological Association のウェブサイトに掲載された各大会の統計情報を参照すると、私が参加した 2016 年ウィーン大会では 231 名、2023 年メルボルン大会では 277 名、2025 年ラバト大会では 171 名の日本からの参加者があった。

参考文献

Dittmer, C. and Lorenz, D.F. 2021, Disaster Situation and Humanitarian Emergency: In-Between Responses to the Refugee Crisis in Germany. *International Migration*, 59: 96-112.

https://doi.org/10.1111/imig.12679.
長谷川公一, 2014,「世界社会学会議横浜大会を振り返る――経過・意義と今後の課題」『社会学評論』65（3）: 308-316.
林真人, 2025, 「「日本都市」をアーバン・スタディーズに差し込む――英語著書が創る国際的なモビリティ」『地域社会学会ジャーナル』22: 22-25.
中澤秀雄, 2019, 「公共土木施設「復旧」に回収されるまちとくらしの再生――宮城県気仙沼市・岩手県陸前高田市を中心に」吉野英岐・加藤眞義編『震災復興と展望――持続可能な地域社会をめざして』有斐閣: 92-127.
Porteria, A. 2015, Making Money Out of People's Misery: Has Disaster Capitalism Taken Over Post-Haiyan Philippines? Philippine Sociological Review, 63, 179-206. http://www.jstor.org/stable/24717192.
佐藤嘉倫, 2018, 「英語による報告と質疑応答に関する技法」『理論と方法』33（2）: 367-378.
Tsuji T. 2017, Citizen Participation in the Disaster Reconstruction Process: Lessons from the Great East Japan Earthquake. In: William L. Waugh, Ziqiang Han, Recovering from Catastrophic Disaster in Asia, Emerald Publishing Limited, 105-126.
矢澤修次郎, 2014,「第 18 回世界社会学会議の 5 つの意味――その歴史から考える」『社会学評論』65（3）: 317-326.

執筆者一覧

平井太郎（弘前大学）
伊藤雅一（茨城大学）
大和田奈津（千葉大学大学院）
酒井晴香（広島大学）
陸麗君（福岡県立大学）
町村敬志（東京経済大学）
辻岳史（国立環境研究所）

Journal of JARCS No.23

The Program of 2nd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies in 2025

Article

Sociology on Community in Anthropocene: Sino-Japanese Communications on Development

Taro HIRAI

Marginalized People and Places in a Company Town: A Case Study of Mutual-Assistance Community Hubs in Hitachi City

Masakazu ITO, Natsu OWADA, Haruka SAKAI

Review and Comment

Rethinking “Leaving the Land but Not the Native Place”: The Significance of Fei Xiaotong’s Theory in a Depopulating Society

Lijun LU

Where Has the "Company Town" Gone? : A Perspective on the Structure Connecting the Imaginary and the Real

Takashi MACHIMURA

Regional and Community Studies beyond Borders#16

Academic gains through participation and presentations at the conferences organized by the International Sociological Association

Takashi TSUJI